

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名：和歌山県
農 業 委 員 会 名：日高川町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	334	671	－	－	－	1,020
経営耕地面積	225	472	62	363	0	650
遊休農地面積	2.16	2.48	2.48	0	0	4.64
農地台帳面積	465	923	85	838	0	1,388

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,017
自給的農家数	324
販売農家数	693
主業農家数	171
準主業農家数	120
副業的農家数	402

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,180
女性	594
40代以下	68

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	132
基本構想水準到達者	20
認定新規就農者	2
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	－	9
認定農業者に準ずる者	－	1
女性	－	1
40代以下	－	2
中立委員	－	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	66

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,020ha	261ha	25.5%
課 題	日高川町は、果樹・施設栽培が中心の集約型農業であり、米経営などの土地利用型の利用集積は望めない状況で、農業従事者の高齢化が進み、担い手が少ない中、極小農地が多い当地での利用集積を進めていくには限界があり、現状ではこれ以上の利用集積は望めない状況である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
263ha	272.8ha	11.8ha	103%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	認定農業者を含む地域農家への農地の利用集積を進めるため、農地の利用集積に向けた広報を実施し、また、JA等関係機関と連携し、随時農地の利用集積に向けた掘り起こし活動を行う。
活動実績	農地中間管理機構等関係機関と連携し、随時農地の利用集積に向けた掘り起こし活動を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積面積が11ha増加し、目標を達成した。
活動に対する評価	農地中間管理機構、JA等と連携した取組等の活動を実施した。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0経営体	2経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	1ha	0ha
課 題	日高川町は、果樹・施設栽培が中心の集約型農業であり、さらに極小農地が多いなかで、今後補助事業的なものを展開しない限り、新規参入は困難と考える。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0. 1ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	JA等の関係機関と連携して、随時地区内の情報を町担当部局に提供する。
活動実績	JA等の関係機関と連携して、随時地区内の情報を町担当部局に提供した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	就農支援センター等関係機関との連携し、新規就農予定者の情報を得て、相談を受けた。
活動に対する評価	関係機関への貸し手の情報提供等の連携が不足していた。 現状では広報が不足しているため、広報を継続的に行い、新規就農の増加が続くよう活動する。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,020ha	4.6ha	0.45%
課 題	農業従事者の高齢化、後継者不足、鳥獣害、山間部農地といった理由によりやむを得ず遊休農地となっているもので、借受人もいなく荒廃農地化している状態である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1. 0ha	0ha	0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	25人		9月～11月	12月～2月	
		調査方法	農業委員、最適化推進委員、事務局が現地調査			
	農地の利用意向調査	調査実施時期は12月～1月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		25人	9月～11月		11月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期は11月～12月		調査結果取りまとめ時期 12月～1月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条	
		調査数： 筆	調査数： 筆	調査数： 筆		
		調査面積： ha	調査面積： ha	調査面積： ha		
		その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標どおりに達成できなかった。課題が多いが、現行の努力目標を維持する。
活動に対する評価	農地の状況を分析し、地域ぐるみで対応する体制を働きかける必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,020ha	0ha
課 題	違反転用の発生防止啓発として広報誌への掲載やその活動を行っており、件数は少ないが農地法の無知等により許可申請を行わずに無断着工している事例が発生している。理解している者もいるが、高齢農業者や町外事業者に発生事例が多く、周知が難しい。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	－0.1ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	9月に各地域の農業委員、最適化推進委員に担当地区の遊休化を示し、今後の利用について意向調査等、相談を行う。
活動実績	随時、農業委員の日常生活の中で指導啓発した。9月～11月には農地パトロールを行い、普及に努めた。違反発生確認後は適切指導し、全て転用許可申請の提出で許可した。
活動に対する評価	今回の違反転用事例の分析から、町広報誌や農地パトロール活動以外にも周知方法を検討する必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:20件、 うち許可20件 及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	申請者(委任の場合は行政書士)に確認の上、書類審査及び農業委員と農地利 用最適化推進委員、事務局による現地調査を実施				
	是正措置	特になし				
総会等での審議	実施状況	農地法第3条許可基準(法第3条第2項)に照らし、審議				
	是正措置	特になし				
申請者への審議結果 の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説 明した件数		20件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件		
	是正措置	特になし				
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録を縦覧に供している				
	是正措置	特になし				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし				

2 農地転用に関する許可事務

(1年間の処理件数:37件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者(委任の場合は行政書士)に確認の上、書類審査及び農業委員と農地利用最適化推進委員、事務局による現地調査を実施			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	立地基準、一般基準について説明し、その後審議			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録を縦覧に供している			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 45件	公表時期 令和3年4月
		情報の提供方法:農業委員会事務局事務所内に掲示	
	是正措置	特になし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 233件	取りまとめ時期 令和3年1月
		情報の提供方法:農業委員会事務局把握	
	是正措置	特になし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,388ha	
		データ更新:年1回	
		公表:書面による公表	
	是正措置	特になし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉0件 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉0件 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

書面による

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

書面による公表